

地方創生の推進について

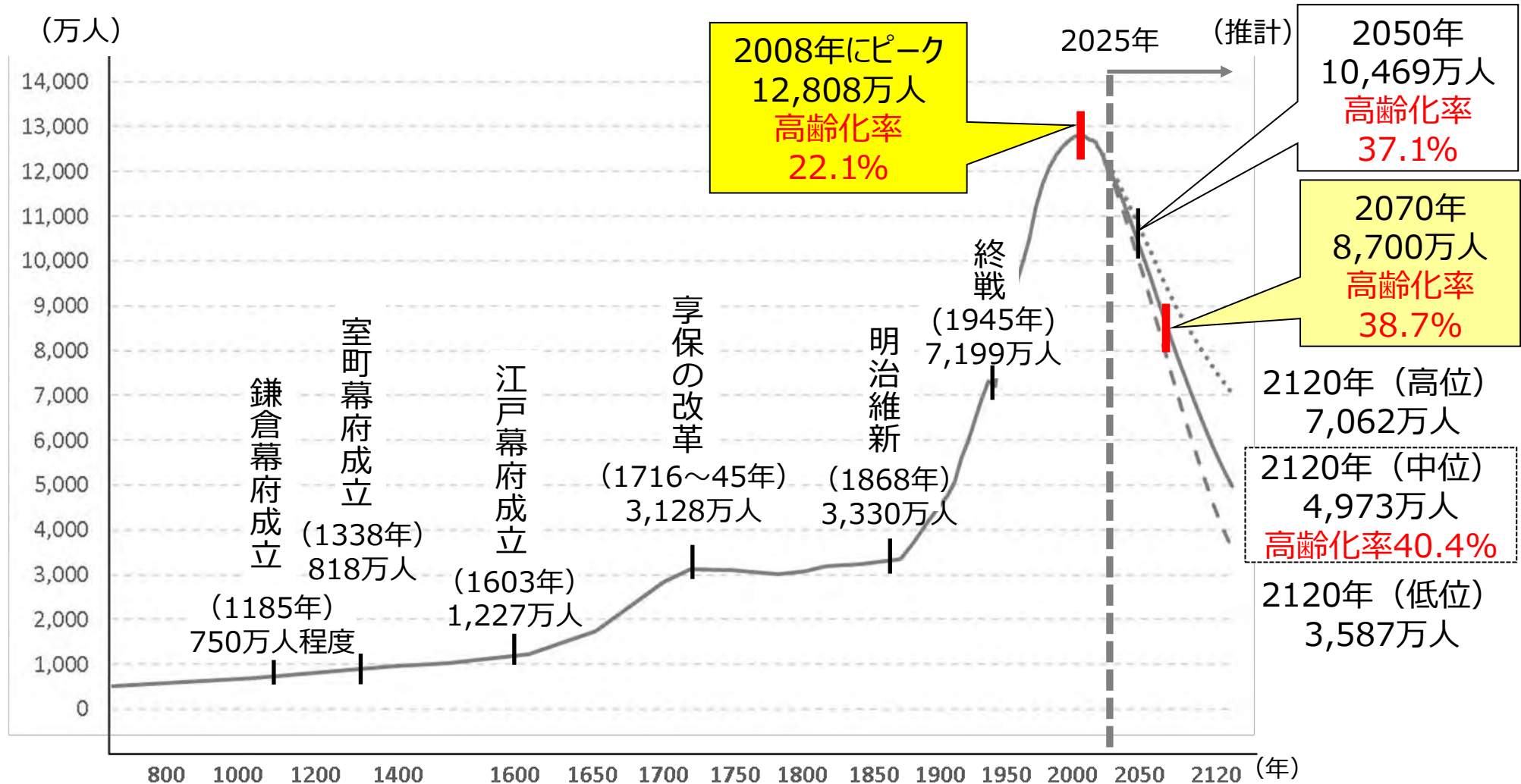
令和7年11月

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

事務局長 海老原 諭

日本の人口の長期的推移

■ 2008年をピークに今後100年間で約110年前（大正時代前半）の水準に戻る可能性



(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、
1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「国勢調査結果による補間補正人口」、
2025年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

- ① 2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は
全国1,799のうち896にのぼり、「**多くの地域は将来消滅するおそれがある**」との試算

- ② 2014年9月 地方創生担当大臣を設置
まち・ひと・しごと創生本部を設置
- ③ 2021年11月 デジタル田園都市国家構想実現会議を設置
- ④ 2024年10月 新しい地方経済・生活環境創生本部を設置
- ⑤ 2025年11月 地域未来戦略本部を設置

地方創生2.0基本構想（概要）（令和7年6月13日閣議決定）

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

2.地域経済の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○厳しさ

・地方の人手不足 ・若者や女性の地方離れ など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及
・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

○成果

・人口減少への対処、地方移住への関心向上 など

○反省

・若者や女性の流出要因分析、国と地方の役割の検討、地域関係者が一体となった取組の不足 など

【起動】

1. 目指す姿

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が
「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出
②「豊かな」生活環境	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出
③「新しい日本・楽しい日本」	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

2. 基本姿勢・視点

○人口減少への認識の変化

人口減少が続く事態を正面から受け止め

○若者や女性にも選ばれる地域

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等の意識変革や魅力ある職場づくり

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済～

地域の高付加価値化、地域産品の海外展開などによる自立的な地方経済の構築

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

AI・デジタルなどの新技術の徹底活用、電力・情報通信インフラの連携によるGX・DXへの対応

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

関係人口を活かし、都市・地方間で分野を越えた連携・協働の流れを創出

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

産官学ほか各界の関係者等による主体的な取組、好事例の共有と広域での普及展開

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・ 若者や女性が安心して働き、暮らせる地域
- ・ 必要なコミュニティ・サービスを維持する拠点づくり、「民」の力を活かしたまちづくり、防災力の強化

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・ 地域のポテンシャルを活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」
- ・ 異なる分野の施策、人材、技術を「新結合」する取組の重点化

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・ 人や企業の地方分散
- ・ 政府関係機関の地方移転、関係人口を活かした地方への新たな人の流れの創出

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・ 電力・情報通信インフラの連携、面的整備の展開によるGX・DXへの対応
- ・ AI・デジタルなどの新技術を活用した地方の社会課題の解決

(5)広域リージョン連携

- ・ 行政界域を超えて多様な主体が広域的に連携、面的な施策展開による地域経済の発展

4. 各主体が果たす役割

国	地方公共団体	地域の多様な関係者
省庁横断の連携体制、制度的なアプローチを強化 ①人材支援・人材育成 ②情報支援・デジタルツールの整備 ③規制・制度改革 ④財政、金融による支援等 ⑤広報周知活動と国民的な機運の向上	○ 市町村 - 現場の中心主体として、関係者を巻き込み - 自治体の特性に応じて、維持すべき機能を高度化 - 他地域との比較や好事例を活用、人材育成 ○ 都道府県 - 市町村間の調整や補完、国との連携 - 統計・データを活用し、市町村の状況を可視化	- 産官学ほか各界の関係者が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活用 - 都市部の企業・教育機関等も地方に目を向け、強みを活かした地域貢献と発展 - 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつけるまちづくりを推進

5. 今後の進め方

- 国は、2025年中に総合戦略を策定
- 地方は、地域の多様な関係者等とともに地方版総合戦略を見直し
- 基本構想は10年間の対象年度の間5年後に必要な見直し

6. 政策パッケージ（主な施策）

※ 【 】部分は当面の目標を参考として記載

（1）安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける
質の高いまちづくりの推進 【本年6月中旬に総理をトップとする会議を新地方創生本部の下に創設】
- 地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革 【68自治体で先行実施】
- 地域暮らしサービス拠点構想、ドローンや自動配送ロボットを活用した生活必需品の物流、
「地域協同プラットフォーム」の構築 【暮らし続けるために必要なサービスを1か所で複数提供する拠点を整備】
- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）の展開
【3年後に、全国で100か所小規模・地域共生ホーム型CCRCの展開を目指す】
- 地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成【全自治体での郷土学習の実施に向け2026年度中に結論】
- 誰も取り残さない支援体制を整備し、全世代・包摂的な地域共生社会の実現
【制度的対応について2025年度中に結論】
- 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
【「交通空白」地点（全国約2,000地区及び交通結節点約460地点）の解消に目途】

～地方創生 好事例の普遍化に向けて～

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生



海士町のまちづくり (島根県海士町)

住民が自治体の総合振興計画の策定作業に参画



とっとり週1 副社長 プロジェクト (鳥取県)

都市部の人材と
県内企業をマッチング



えちぜん鉄道 (福井県)

住民を含む協議会で
需要の掘り起こし等



モバイルクリニック (長野県伊那市)

産官学コンソーシアムで
オンライン診療サービス
を実装



やまがたグローバル人材育 成コンソーシアム (山形県)

産官学が連携し、外国人の
キャリア教育等を支援

コミュニティナースプロジェクト (島根県雲南市)

地域住民の健康を見守る
「コミュニティナース」を育成



こうべ女性就業 ・活躍促進プロジェクト (兵庫県神戸市)

女性による新しいビジネスや
活躍・働き方改革等を実施



シェア金沢 (石川県金沢市)

自治体と町民で構想を議論し、
まちづくりを実施



馬場川通り (群馬県前橋市)

地元企業がイベント広場等を整備、
地元の経営者らがマネジメント

長崎スタジアムシティ (長崎県長崎市)

地元出身の会社が大型複合施設を
建設し、様々なイベントを開催

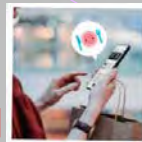


社会変革推進財団に よる地域活性化 (沖縄県浦添市等)

地域活性化の取組を行う企業等に
対し出資・支援等

まちづくり松山 (愛媛県松山市)

組織運営支援等により、
地域の自発的な
まちづくりを支援



瀬戸内暮らしの大学 (香川県三豊市)

地元企業・個人が出資し、
会社を設立し人材育成



共助型買物サービス 「おたがいマーケット」 (奈良県奈良市)

郵便局の既存の物流網
を活用した買物支援



京丸園(株) (静岡県浜松市)

産官学協議会が農福連携の
拡大に向け活動

（２）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～＜１＞

- スタートアップを生み出すエコシステムの形成、地方公共団体によるスタートアップからの調達促進
【スタートアップ・エコシステム拠点都市を8都市から13都市へと拡大】
- 産官学共創に向けた拠点の形成
【地方における先端研究設備等の利用機会を3倍以上増加させることを目指す】
- 地域を支える企業の輸出・海外展開支援を通じた高付加価値化
【新規輸出1万者】
- 観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化
【2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円】
- 農林水産業の未来を創るスマート技術の開発・普及促進
【2030年までにスマート農業技術を活用した面積を50%にすることを目指す】
- 中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築
【中堅企業の付加価値増加率 実質4%/年（経済成長目標の4倍）以上を目指す】

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～<2>

○文化・スポーツを活かした高付加価値化の取組の強化

【2026年までにスポーツツーリズム関連消費額3,800億円】

○豊かな自然環境・自然景観を活用した地域づくり

【早期に自然共生サイトを500以上認定することを目指す】

○循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【先進技術の実装等の高度な資源循環事業を3年で100件以上認定】

○再生可能エネルギーの導入による地域脱炭素の推進

【2030年度までに脱炭素先行地域を少なくとも100地域で実現し、先行的な取組を普遍化】

○地域経済の更なる成長に向けた地域金融力の強化

【2026年通常国会へ関連法案の提出を目指す】

○「新結合」を全国各地で生み出す取組

【本年7月に関係省庁による「新結合」の支援体制を立ち上げ】

～地方創生 好事例の普遍化に向けて～

（２）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

①地域資源活用編



【交通×産業】北海道 上士幌町

自動運転バス
×
畜産由来メタンガス発電
×
再エネの地産地消モデル

【農林水産業】香川県 土庄町

美しい棚田風景の保全
×
農泊
×
コンテンツの舞台を聖地化

【文化】福井県 小浜市・若狭町

御食国若狭と鯖街道（日本遺産）
×
鯖街道トレッキング
×
伝統食、古民家宿泊施設

【まちづくり×観光】山形県 鶴岡市

美しい水田風景
×
未利用地の有効活用
×
インバウンド誘客

【農林水産業】青森県 弘前市

りんごの栽培効率化
×
国内外の市場に最適化した
生産・流通プロセス

【産業】福島県 福島市

震災からの復興
×
ロボット、ドローンを活用したスタートアップ育成
×
一般の人が見学・体験

【教育】徳島県 神山町

全国で約20年ぶりに新設された高専
×
デジタル人材の育成

【農林水産業】静岡県 西伊豆町

漁村・漁港の魅力を活かす「海業」
×
電子地域通貨・アプリの開発
×
釣り人等の誘致

【まちづくり】三重県 伊勢市

菓子、酒類、介護等多様な事業展開
×
学生と産官学の関係者が連携し
地域の課題解決に向けた取組を実践

【農林水産業】三重県 津市

ロボットによるミニトマト収穫
×
遊休地を活用した果樹園開発

【まちづくり】鹿児島県 薩摩川内市

快適な水辺環境の整備
×
伝統的建造物群保存地区・
コミュニティスポーツパーク

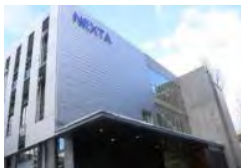
～地方創生 好事例の普遍化に向けて～

（２）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

②産業基盤編

産業基盤の拠点や、拠点同士の連携による「新結合」の取組が始まっており、インフラやデジタルを活用しつつ、自治体の枠を超えた広域展開を図る

	凡例
大学産業交付金、J-Innovation Hub等により整備された産学連携拠点	■
その他新技術の実証を目的として整備された拠点	□
特区制度	○
スタートアップ拠点都市	●
半導体産業に対する国策的プロジェクト支援	◯



【島根県松江市】 金属素材研究拠点

たたら製鉄ゆかりの地で、島根大学を中心に最先端の金属素材研究を展開



【沖縄県恩納村】 OISTイノベーション

国際的にも高い求心力を持つ産学連携拠点



【愛知県名古屋市】 STATION Ai

日本最大のスタートアップ支援拠点



【北海道大樹町】 ロケット発射場

民間に開かれた宇宙港による関連産業誘致



【福島県南相馬市・浪江町】 福島ロボットテストフィールド

「実証の聖地」における世界最先端の拠点をめし、ロボット・ドローン等の実証環境を整備



【茨城県つくば市】 スーパーサイエンスシティ

規制・制度改革とデータ連携を一体的に進め、先端的サービスを実装

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

○政府関係機関の地方移転

【移転の類型を提示し、地方からの提案を募集する。国でも主体的に検討し、順次結論を出す】

○本社機能の地方分散

【2027年度までの3年間で本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数を約1万人とすることを目指す】

○「ふるさと住民登録制度」の創設

【関係人口を可視化。関係施策と連携し、今後10年間で実人数1,000万人、延べ人数1億人を目指す】

○都市部人材の地方での活用促進

【2027年度までの3年間でレビカリアの大企業人材の登録を1万人、
プロ人事業等における副業・兼業による専門人材の活用を1万人とすることを目指す】

○地方移住の更なる促進【若者や、農林水産業、エッセンシャルワーカーへの支援を強化】・二地域居住の促進

～地方創生 好事例の普遍化に向けて～

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～



二地域居住の推進 (鳥取県内3町・高知県内4市町村)

- ・各自治体が認定した者に対して、航空会社が特別価格で航空券を提供
- ・二地域居住者への交通費負担軽減等を図る



ヒダスケ！(岐阜県飛騨市)

- ・自治体が住民のチャレンジしたいことや困りごと等を登録するプラットフォームを開設
- ・地域内外の「お手伝い」したい人とマッチング
- ・体験ツアーやボランティアなど地域内外の人々同士の交流と支え合いを創出



地域の人事部(北海道道東地域)

- ・自治体・金融機関・教育機関が連携
- ・「道東で働きたい、戻ってきたい」と考える若者をターゲットにした情報発信や
- ・域内企業等とのマッチング・定着を推進



サザンクロスシステムズ (宮崎県宮崎市)

- ・創業者の地元の宮崎へ
- ・本社機能の一部を東京から移転
- ・地方拠点強化税制を活用



こどもの農山漁村体験(山形県飯豊町)

- ・東京都杉並区・飯豊町の官民が連携し、体験活動を支援
- ・体験にとどまらず、当該校の給食で飯豊町の食材が使われるなど、
- ・持続的な関係が構築



浅野燃糸(福島県双葉町)

- ・復興に貢献するため、
- ・社長ゆかりの地である福島に工場を新設
- ・タオル販売店やカフェなども併設し、
- ・移住者、地元出身者、若い方々を雇用

（４）新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

○フット・ビット連携等の推進

【日本全国47都道府県で地域のニーズに即したDX化と地域に最適なAIサービスを享受できるよう、2030年代までにオール光ネットワークの全国の実装を進める】

○GX産業立地の推進

【大規模なデータセンターの適地やGXに不可欠な企業等を呼び込むための地域を5か所以上創出することを目指す】

○GX・DX分野における大規模投資の促進や人材の育成・確保

【AI・半導体分野において今後10年間で50兆円を超える官民投資、GX分野では2032年度までの10年間に150兆円の官民投資を目指す】

○産業用地・産業インフラの確保

【2033年までに工業用地の1万ha程度の増加を目指す】

○デジタルライフラインの整備

【ドローン航路：全国の国管理の一級河川（1万km）、送電網上空（4万km）での整備を目指す
自動運転サービス支援道：物流ニーズ等を踏まえ、東北から九州までをつなぐ幹線網の形成を図る 等】

～地方創生 好事例の普遍化に向けて～
(4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用



関西サイバーセキュリティ・ネットワーク（大阪府等）
産官学個が連携し、
地域のサイバーセキュリティ分野での協力体制を構築



**さくらインターネット石狩データセンター
（北海道石狩市）**
石狩市とさくらインターネットが包括連携協定を
締結、再エネを活用しながらDX・GXを推進



レボサク（北海道中標津町）
地元のスタートアップ企業が、作業の進捗
状況を簡単に可視化できるツールを開発し、
農作業の効率化を実現



松山大学（愛媛県松山市）
私立大学と県が、DX人材の育成に関する連携協定
を締結し、新たに「情報学部情報学科」を新設
デジタル技術の導入や運用を推進する人材を育成



自動運転バス（茨城県境町）
町が住民、企業、議会との議論を重ね、
全国の自治体初の自動運転バスの定常運行を実現



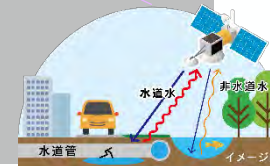
**ドローンの多数機同時運航
（鹿児島県瀬戸内町）**
ドローン5機を1人で同時に
遠隔操縦（全国4地点）、人手不足の
地域で効率的なドローン配送を拡大
（※NEDO、KDDI、JALの3社共同）



陣屋旅館（神奈川県秦野市）
旅館業の業務をクラウド上で管理する
基幹システムの構築により、
業務効率化、経営改善を実現



香川高専（香川県三豊市）
高専卒の技術者が起業し、地域企業のDXを推進、
送電線の異常を検知するAIシステムを開発・導入



水道管の漏水確認（愛知県豊田市）
人工衛星電磁波の反射データをAI解析する
ツールを導入、優先的に調査すべき水道管の
漏水エリアの特定等を実施

(5) 広域リージョン連携

○都道府県域を超える「広域リージョン連携」の枠組みの創設

【先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す】

○広域地方計画等に基づく「シームレスな拠点連結型国土」の実現

【広域地方計画：全国8つの広域圏で2025年度末頃の策定を目指す】

○広域連携でのインフラ管理等の推進

【広域連携によるインフラ管理を全国の自治体に拡大する】

～地方創生 好事例の普遍化に向けて～ (5) 広域リージョン連携



関西広域連合

- ・日本で唯一の府県を超えた広域連合
- ・域内の公設試験研究機関や大学等が連携し企業の技術支援を行うプラットフォームを構築
- ・経済団体とも定期的に意見交換の場を設け、連携



九州地域戦略会議

- ・九州地方の知事会・経済団体で会議体を組織
- ・各自治体や企業・組織・金融機関が一丸となり、半導体産業の振興に向けた拠点の整備や、九州全域でのMaaS事業など、独自の発展戦略を策定、推進

奈良モデル（奈良県）

- ・水道や道路などの分野で、県・市町村の職員が予算、インフラ施設を有効活用するなど戦略的にマネジメント
- ・市町村が定期的な意見交換の場を設け、連携強化



“昇龍道”プロジェクト

- ・中部・北陸9県を龍の姿に重ね連携
- ・自治体、関係団体、観光事業者等が、広域観光周遊ルートを作成
- ・インバウンド誘客に向けたハード・ソフト一体となった取組に対し国が支援

みちのく潮風トレイル

- ・八戸市から相馬市まで東北太平洋沿岸を一本の道でつないだ長距離自然歩道
- ・国、自治体、民間団体、地域住民等が広域連携・協働
- ・復興、自然、暮らしに触れる旅の提供や道の維持管理、インバウンドを含む観光振興、まちづくりを推進



リニア中間駅を始めとした新たな広域圏

- ・リニア中央新幹線開業を機に「日本中央回廊」の核となる新たな圏域を形成
- ・多様な自然や文化を有する地域を内包する新たな経済集積圏域を形成

関連情報



「新結合」相談窓口

内閣官房（新地創）に、自治体からの「新結合」に関するご相談を受ける窓口を開設。

1. 「新結合」相談窓口とは

「新結合」とは、異なる分野・領域に属する要素（施策・人材・技術等）を従来にない形で組み合わせ、新たな価値を創出する取組。

「新結合」による課題解決を目指す地方公共団体をアイデア段階から支援するため、内閣官房の下関係府省庁が連携し、地方公共団体からの相談に対するワンストップ窓口を設置。

2. 「新結合」相談窓口への相談方法

- ① 希望する地方公共団体は、「相談カルテ」を 4. に記載のメールアドレスに送付。
※民間団体や NPO 等からの相談も含むが、必ず地方公共団体主体とすること。
- ② 内閣官房は、関係府省庁に「相談カルテ」を共有した上で、共に新結合の取組に活用できる施策の紹介等必要なサポートを実施。
- ③ 必要に応じ、書面での回答、オンライン又は対面での打ち合わせ等を、適宜実施。

3. ホームページ

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」（下のURL）において、「新結合」の検討や取組に役立つ各種情報を掲載。

（随時情報を更新・充実）

https://www.chisou.go.jp/sousei/policy_index.html

4. お問い合わせ先

内閣官房 地域未来戦略本部事務局
地域支援 G

メール：

chihoukeizai_projectteam@cas.go.jp

電話：03-6257-1410



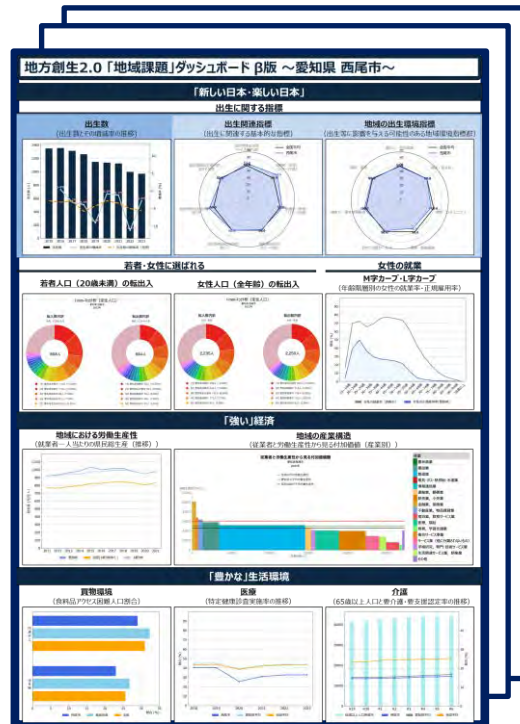
詳細はこちら →

地方創生「地域課題」ダッシュボード（β版）

- 基本構想を踏まえ、地方公共団体が主体的にエビデンスに基づく政策立案（EBPM）できるよう、**目指す姿（①新しい・楽しい日本、②強い経済、③豊かな生活環境）に関連する指標**について、**1,741市区町村分のデータを比較可能な形で可視化する「地域課題ダッシュボード」を作成**
- 「勘と経験と思い込み」ではなく、**客観的データに基づく市町村の特性に応じた施策立案を促進**

🔍 ダッシュボードからわかること

ダッシュボードのイメージ



「楽しい・新しい日本」

- ① **出生**：地域の出生数の推移や、その増減率の全国との比較が可能
出生関連指標（出生率、未婚率等）の全国平均比較が見える化
出生関連指標に影響を与える可能性のある地域の地域環境指標（生活環境、経済雇用等）についても、偏差値による全国平均との比較が見える化
（例）出生関連指標の全国平均比較から、【結婚の壁】や【第2子以降の壁】等の課題を察知、影響を与えうる指標の考察も可

- ② **若者・女性の転出入**：若者や女性がの転出入の上位5自治体が見える化

- ③ **女性のM字カーブ・L字カーブ**：女性の就業率や正規雇用率が把握可能

「強い」経済

- **産業構造**：産業毎の、付加価値＝生産性×就業者数から、地域の産業構造や牽引産業が把握可能 等

「豊かな」生活環境

- **生活・医療・介護**：食料品アクセス困難人口や医療・介護指標について、全国平均や都道府県平均との比較が見える化

- 国は、各地方公共団体に対し、基本構想を参考に、地方版総合戦略の検証・見直しを促しており、小規模な自治体も含めて多様な地域の担い手が、地方創生に関する議論や取組にデータを活用できるよう、地域における研修の実施等、きめ細やかな普及促進策への取組を実施
- その一環で、地方公共団体の地方版総合戦略・人口ビジョン担当者を中心に、「データ分析集合研修（地方版総合戦略編）」を10月下旬～12月下旬に、地方支分部局毎に複数回開催

データ分析集合研修（地方版総合戦略編）

- ◆実施時期：10月下旬～12月下旬
- ◆開催場所：地方局ごとに複数回の開催を予定
- ◆対象：地方版総合戦略・人口ビジョン改定担当者
- ◆説明者：各地方経済産業局・沖縄総合事務局職員
- ◆内容：①地方創生の推進について
②地方版総合戦略について
③EBPMについて（地方版総合戦略にも活用）
④RAIDA-AIを活用した人口ビジョン作成
⑤「地域課題ダッシュボード」の活用 など



詳細は、各地方支分部局RESAS担当部局まで。

全国各地地方支分部局RESAS担当部局一覧

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/information/index_keisankyoku_madoguchi.html



おすすめポイント

- ①地方版総合戦略の検証・改定に向けたデータ分析のポイント・役立つツールを紹介！
 - ・地方版総合戦略策定・改定に必要な、現状の課題分析へのRESAS・RAIDAの活用方法
- ②生成AIを活用した人口分析ができる！
 - ・RAIDA-AIでは、地域の「人口減少問題」についてデータ分析を自動で実施、データ分析の結果として得られる示唆を文章で表示
 - ・分析結果から優先的に取り組む課題を提案（自治体の声）
 - ・人口対策の課題分析の時間が短縮できた！
 - ・気付けなかった視点の分析結果を得られた！
 - ・データ分析の時間を短縮することで、効果的な施策の検討を実施できた！

御清聴ありがとうございました